機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 7 年 6 月 実 績

June 2025

令 和 7 年 8 月

August 2025

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目　　次

2025（令和７）年６月の機械受注動向　－－－－－－－－－－－－－－　1
統　計　表　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

１．1989（平成元）年４月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

２．本調査は、毎年１月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。

３．統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

４．「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年４月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

５．業種分類及び機種分類の定義は、本調査ＨＰを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

６．2017（平成29）年６月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2025（令和７）年６月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、５月3.8％増の後、６月は0.3％増となった。

需要者別にみると、民需は、５月19.8％増の後、６月は10.3％減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、５月0.6％減の後、６月は3.0％増となった。内訳をみると製造業が8.1％減、非製造業（船舶・電力を除く）が8.8％増であった。[業種別の前月比は第２表参照]

一方、官公需は、５月25.2％増の後、６月は地方公務で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、11.9％減となった。

また、外需は、５月6.4％減の後、６月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、8.8％増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、５月11.1％増の後、６月は産業機械、道路車両で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、0.6％増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、１～３月2.4％増の後、４～６月は5.3％減となった。

需要者別にみると、民需は、１～３月1.3％増の後、４～６月は3.5％増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、１～３月3.9％増の後、４～６月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、0.4％増となった。[業種別の前期比は第２表参照]

また、官公需は、１～３月4.1％増の後、４～６月には運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、31.2％減となった。

一方、外需は、１～３月2.5％増の後、４～６月には産業機械、船舶等で増加したものの、鉄道車両、重電機等で減少したことから、3.3％減となった。

なお、代理店経由の受注は、１～３月2.8％増の後、４～６月には道路車両、工作機械で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、9.3％増となった。

第１表　主要需要者別機械受注額

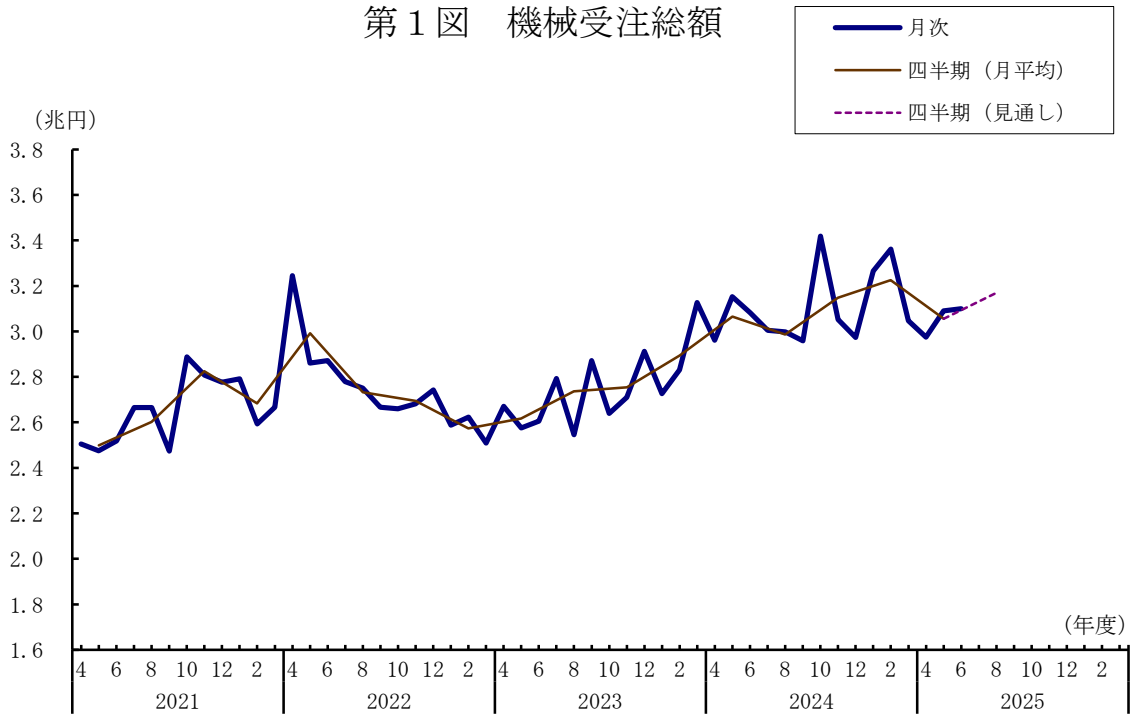
（単位：億円，％）

期・月 / 需要者	2024年（令和6年） 7～9月	10～12月	2025年（令和7年） 1～3月	4～6月	2025年（令和7年） 3月	4月	5月	6月
受注総額	89,601 (−2.6) [8.9]	94,436 (5.4) [13.4]	96,748 (2.4) [8.6]	91,652 (−5.3) [−0.1]	30,469 (−9.4) [−1.6]	29,753 (−2.3) [0.6]	30,896 (3.8) [−3.1]	31,002 (0.3) [1.9]
民需	29,717 (−12.9) [−8.6]	32,672 (9.9) [4.6]	33,112 (1.3) [7.1]	34,282 (3.5) [1.3]	10,909 (−7.0) [1.5]	10,475 (−4.0) [−1.8]	12,547 (19.8) [−3.8]	11,260 (−10.3) [9.0]
〃（船舶・電力を除く）	25,974 (−0.7) [−0.4]	26,582 (2.3) [6.6]	27,632 (3.9) [5.6]	27,737 (0.4) [6.3]	10,107 (13.0) [8.4]	9,190 (−9.1) [6.6]	9,135 (−0.6) [4.4]	9,412 (3.0) [7.6]
製造業	12,011 (−5.1) [−3.7]	13,094 (9.0) [7.0]	12,978 (−0.9) [5.6]	13,174 (1.5) [4.1]	4,593 (8.0) [1.6]	4,566 (−0.6) [9.4]	4,485 (−1.8) [2.4]	4,123 (−8.1) [0.7]
非製造業（船舶・電力を除く）	13,895 (2.4) [2.7]	13,802 (−0.7) [6.4]	14,586 (5.7) [5.5]	14,716 (0.9) [8.6]	5,340 (9.6) [14.2]	4,708 (−11.8) [4.1]	4,793 (1.8) [6.3]	5,214 (8.8) [14.8]
官公需	14,212 (24.8) [35.1]	18,654 (31.3) [79.7]	19,423 (4.1) [6.4]	13,372 (−31.2) [14.9]	4,549 (−31.0) [−16.9]	3,985 (−12.4) [7.7]	4,990 (25.2) [36.9]	4,397 (−11.9) [7.4]
外需	42,514 (0.2) [17.7]	40,260 (−5.3) [6.1]	41,254 (2.5) [12.0]	39,876 (−3.3) [−6.0]	12,641 (−13.1) [9.3]	13,498 (6.8) [0.0]	12,636 (−6.4) [−11.8]	13,742 (8.8) [−5.8]
代理店	3,749 (6.3) [7.8]	3,655 (−2.5) [1.0]	3,758 (2.8) [0.7]	4,108 (9.3) [17.2]	1,289 (6.5) [1.6]	1,272 (−1.3) [4.4]	1,413 (11.1) [23.9]	1,422 (0.6) [24.4]

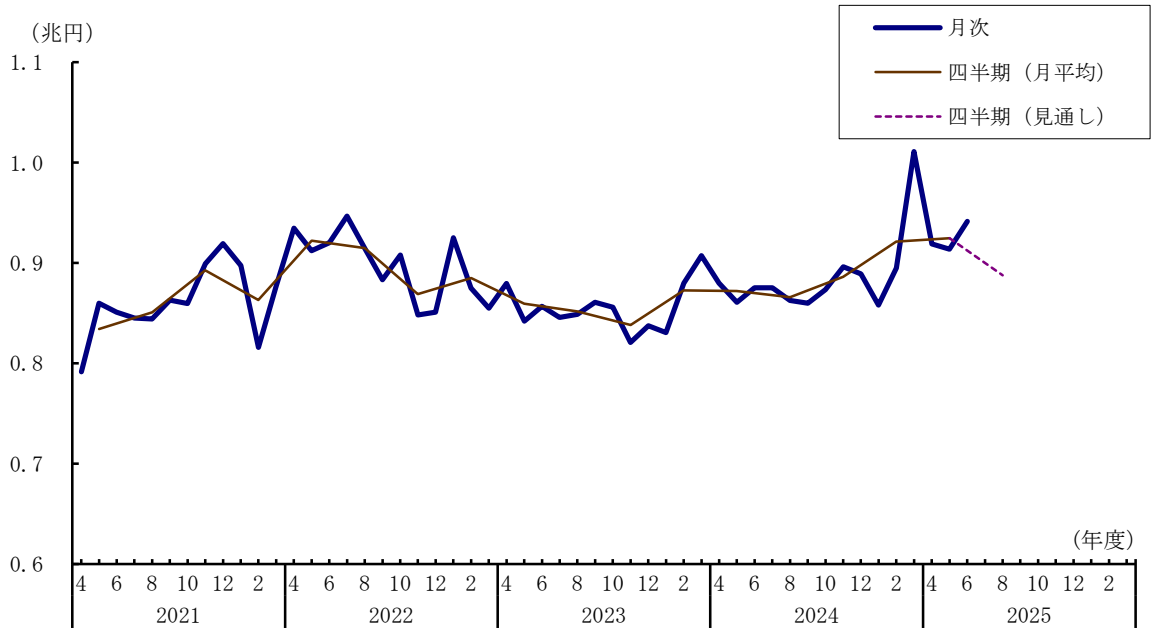
（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　　）内は対前期（月）増減率、［　　］内は原系列による対前年同期（月）増減率。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）



（備考）

１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば７～９月の月平均値は８月の位置に表示）。

２．「2025年７～９月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2025年６月末時点）」の季節調整値を３で割った数値。

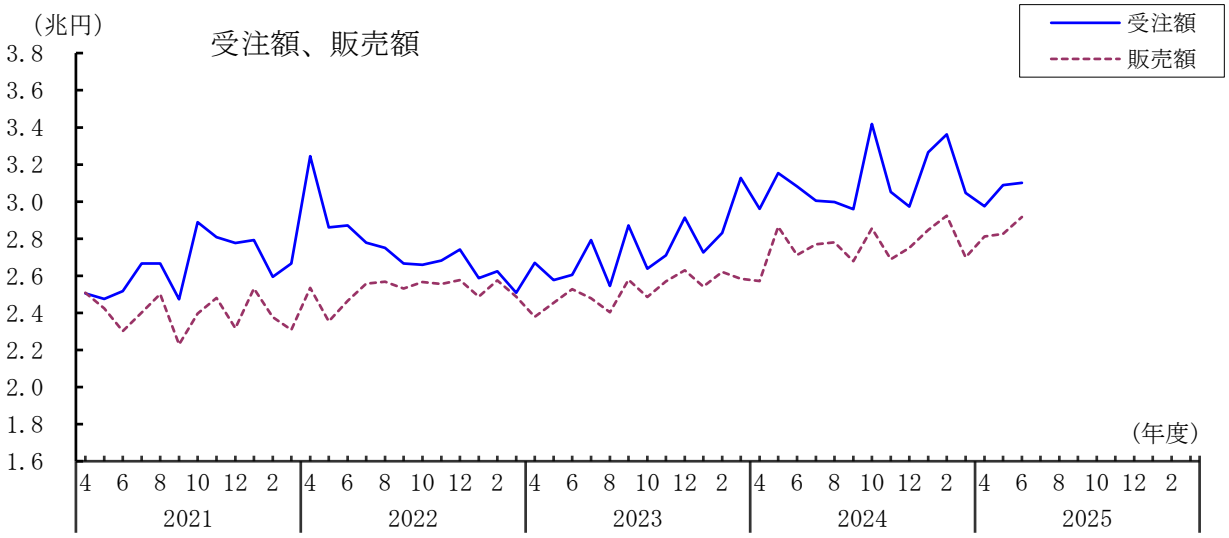
第2表　民需の業種別機械受注の伸び

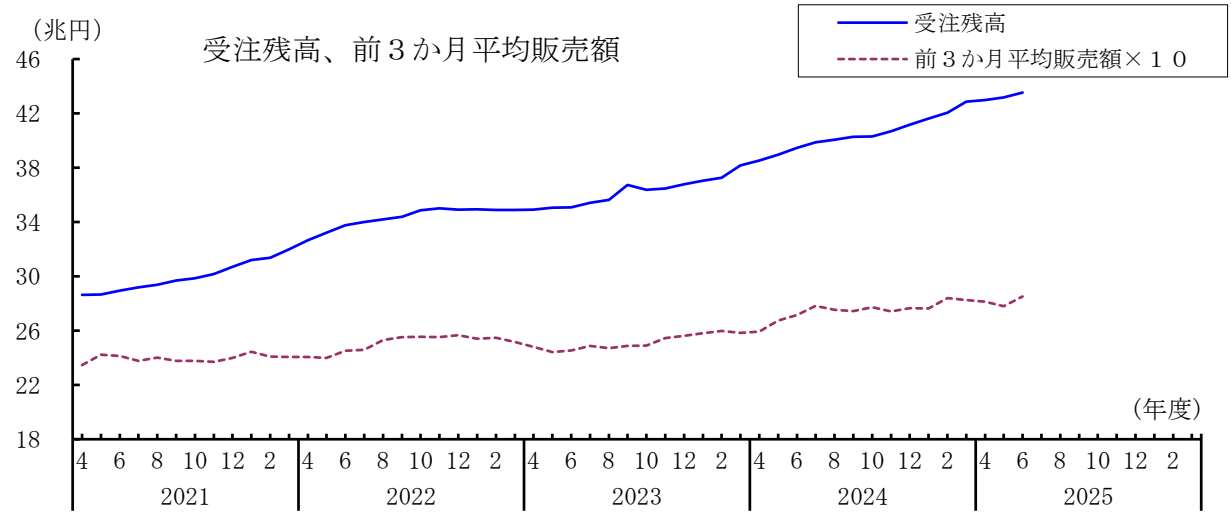
（単位：％）

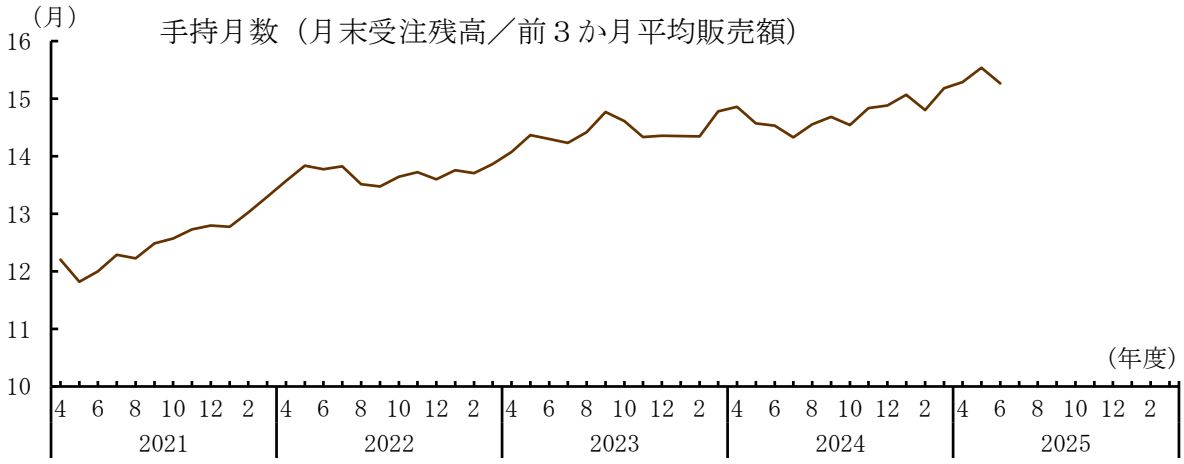
需要者＼期・月	2024年(令和6年)7～9月	10～12月	2025年(令和7年)1～3月	4～6月	2025年(令和7年)3月	4月	5月	6月
Ⅰ 製造業計	-5.1	9.0	-0.9	1.5	8.0	-0.6	-1.8	-8.1
1 食品製造業	-28.7	17.6	-2.1	2.1	-16.8	18.4	-8.9	-6.4
2 繊維工業	5.0	-12.8	16.8	-10.1	-12.8	-11.7	0.5	2.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-27.2	169.3	-65.3	13.8	-3.8	38.7	-18.5	-18.4
4 化学工業	1.7	-1.4	13.7	22.0	7.3	49.0	-38.7	-16.1
5 石油製品・石炭製品	49.4	59.4	-44.9	91.8	8.4	20.7	152.4	-68.6
6 窯業・土石製品	33.7	-19.8	8.2	-17.6	10.0	-17.9	-3.7	-11.7
7 鉄鋼業	-8.4	23.6	-8.4	6.4	-34.8	39.9	4.2	-27.4
8 非鉄金属	-23.8	18.7	4.2	170.0	-71.8	150.1	259.4	-48.0
9 金属製品	-11.6	0.1	15.9	-17.7	-12.5	-13.8	14.1	17.0
10 はん用・生産用機械	-6.0	10.8	-1.8	-5.8	17.0	-15.3	6.2	-1.2
11 業務用機械	14.0	-0.1	-3.2	13.1	8.6	30.2	-29.3	12.6
12 電気機械	-8.0	2.6	15.5	-6.2	20.9	-16.9	9.0	-15.4
13 情報通信機械	-8.5	-11.1	-21.0	9.7	-4.7	13.0	-5.7	16.0
14 自動車・同付属品	-3.6	6.2	-2.6	-11.3	27.4	-20.3	-7.1	14.2
15 造船業	1.5	24.2	5.7	-39.0	6.5	15.9	-77.1	22.9
16 「その他輸送用機械」	-4.8	4.3	7.4	-6.6	42.9	-38.3	42.1	-20.9
17 「その他製造業」	8.9	4.7	-10.3	1.8	-29.2	27.0	13.3	-15.3
Ⅱ 非製造業計	-18.0	10.3	0.4	7.8	-16.3	0.3	30.4	-8.9
18 農林漁業	4.7	10.9	-9.6	9.8	-3.1	11.3	2.2	12.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	16.0	-20.6	11.0	11.3	-22.1	-6.9	91.5	-32.7
20 建設業	12.2	0.2	-0.4	-5.4	-11.3	-4.0	6.0	-4.8
21 電力業	-48.7	13.7	20.2	14.4	-50.3	-0.6	172.1	-37.7
22 運輸業・郵便業	-6.6	11.7	-13.4	24.6	-32.4	51.2	-1.6	-5.0
23 通信業	5.6	-12.5	13.9	17.4	25.6	4.0	-1.5	-4.5
24 卸売業・小売業	3.2	-6.3	18.1	-10.2	-18.4	8.1	16.6	-20.6
25 金融業・保険業	-5.3	-11.0	9.9	1.3	15.3	-23.9	16.7	1.4
26 不動産業	21.9	-3.5	-13.4	34.3	6.0	-1.4	76.5	-7.1
27 情報サービス業	0.4	16.3	-15.0	7.0	1.5	-3.1	12.8	-3.4
28 リース業	-0.3	62.3	10.5	-25.6	-18.3	-31.2	7.5	41.0
29 「その他非製造業」	-5.2	-3.5	12.3	-5.8	57.6	-29.5	9.2	-5.3

（備考）季節調整系列の対前期（月）増減率。

第３図　受注額、販売額、受注残高、手持月数
（総額、季節調整値）







機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目　　次

〔 グ ラ フ 〕

第１図　主要需要者別受注額 ---------- 7
第２図　主要業種別受注額 ---------- 10
第３図　主要機種別受注額 ---------- 15

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列） ---------- 16
機種別受注残高手持月数（ 〃 ） ---------- 21
需要者別受注額（原系列） ---------- 22
機種別受注額（ 〃 ） ---------- 27
機種別販売額（ 〃 ） ---------- 31
機種別受注残高（ 〃 ） ---------- 35
機械受注統計調査結果表（2025年６月実績） ---------- 39
〃 （2025年４～６月実績） ---------- 43

（別紙）
需要者（業種）分類の表章変更 ---------- 47

（巻末）
季節調整の検討結果 ---------- 48